

半期報告書

(第8期中) 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

(E03833)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	51
第6 提出会社の参考情報	52
第二部 提出会社の保証会社等の情報	53

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
【英訳名】	Aioi Nissay Dowa Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金杉 恭三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	03-5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務室長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号
【電話番号】	03-5424-0101（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部文書法務室長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
連結会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
経常収益 (百万円)	714,925	704,613	728,664	1,390,330	1,379,907
正味収入保険料 (百万円)	648,841	645,180	666,325	1,262,238	1,266,872
経常利益 (百万円)	16,212	46,936	20,625	52,984	71,771
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,276	31,526	12,093	22,692	48,538
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	△47,556	△20,124	73,103	△39,377	69,826
純資産額 (百万円)	736,053	688,136	815,478	728,733	763,364
総資産額 (百万円)	3,513,185	3,441,941	3,676,371	3,493,786	3,564,896
1株当たり純資産額 (円)	994.94	931.55	1,107.25	985.27	1,034.63
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	12.63	42.94	16.47	30.91	66.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.79	19.87	22.11	20.70	21.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,129	60,227	72,086	100,464	114,477
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△50,937	4,156	△18,781	△80,549	△33,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△55	△20,523	△48,364	△496	△35,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	163,830	212,696	221,581	176,701	216,068
従業員数 (人)	14,458	14,076	14,549	14,182	14,036
[外、平均臨時従業員数]	[4,187]	[4,248]	[4,006]	[4,305]	[4,274]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
正味収入保険料 (対前期増減率)	(百万円) (%) 613,539 (5.11)	609,468 (△0.66)	630,173 (3.40)	1,192,089 (2.69)	1,200,525 (0.71)
経常利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 21,424 (△62.65)	49,535 (131.21)	22,438 (△54.70)	61,771 (△10.44)	75,188 (21.72)
中間(当期)純利益 (対前期増減率)	(百万円) (%) 14,411 (△69.07)	33,510 (132.52)	13,772 (△58.90)	31,098 (△21.23)	50,391 (62.04)
正味損害率	(%) 55.32	56.65	53.18	59.22	59.09
正味事業費率	(%) 33.71	32.95	32.54	34.27	33.50
利息及び配当金収入 (対前期増減率)	(百万円) (%) 30,017 (3.92)	26,974 (△10.14)	29,132 (8.00)	58,752 (△0.49)	55,409 (△5.69)
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株) 100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)	100,005 (734,101)
純資産額	(百万円) 736,383	719,172	846,703	745,164	793,046
総資産額	(百万円) 3,430,135	3,384,754	3,603,752	3,418,516	3,498,264
1株当たり配当額	(円) —	—	—	43.96	47.55
自己資本比率	(%) 21.47	21.25	23.50	21.80	22.67
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人) 13,474 〔4,097〕	13,111 〔4,151〕	13,453 〔3,895〕	13,260 〔4,213〕	13,052 〔4,166〕

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
3. 当社は中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社、関連会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動がありました。詳細は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) DTRIC Management Company, Limited	アメリカ ホノルル	2,850千 米ドル	海外事業	100.0 (-)	役員の兼任等…無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有（又は被所有）割合欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
国内損害保険事業	13,453[3,895]
海外事業	1,019[85]
その他	77[26]
合計	14,549[4,006]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	13,453[3,895]
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、執行役員及び退職者を含んでおりません。臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国や欧州において景気回復が続き、アジアにおいても景気の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益が改善し個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方、北米やカリブ海地域に大きな被害をもたらした複数のハリケーン及びメキシコで発生した地震(以下、「北米ハリケーン等」という。)による損害は、わが国の損害保険業界にも大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が6,918億円、資産運用収益が308億円、その他経常収益が59億円となった結果、7,286億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が6,026億円、資産運用費用が48億円、営業費及び一般管理費が985億円、その他経常費用が20億円となった結果、7,080億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ263億円減少し206億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ194億円減少し120億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	96,814	14.0	△29.9	103,893	14.8	7.3
海上	600	0.1	7.4	529	0.1	△11.7
傷害	46,319	6.7	△3.1	44,900	6.4	△3.1
自動車	365,448	52.7	1.7	368,667	52.4	0.9
自動車損害賠償責任	91,922	13.3	△2.7	90,406	12.8	△1.6
その他	91,772	13.2	7.2	94,769	13.5	3.3
合計	692,877	100.0	△4.6	703,167	100.0	1.5
(うち収入積立保険料)	(14,943)	(2.2)	(△15.0)	(13,433)	(1.9)	(△10.1)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	75,225	11.7	△15.9	91,139	13.7	21.2
海上	2,977	0.5	△4.1	4,643	0.7	56.0
傷害	33,454	5.2	△3.7	33,240	5.0	△0.6
自動車	372,577	57.7	1.7	375,860	56.4	0.9
自動車損害賠償責任	83,955	13.0	△4.5	88,488	13.3	5.4
その他	76,990	11.9	14.6	72,954	10.9	△5.2
合計	645,180	100.0	△0.6	666,325	100.0	3.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	40,173	12.0	15.7	36,047	11.1	△10.3
海上	1,541	0.5	10.6	1,515	0.5	△1.7
傷害	13,986	4.2	△9.2	13,599	4.2	△2.8
自動車	180,078	54.0	0.2	182,831	56.6	1.5
自動車損害賠償責任	60,936	18.3	△0.8	59,198	18.3	△2.9
その他	36,682	11.0	27.6	29,919	9.3	△18.4
合計	333,398	100.0	3.7	323,111	100.0	△3.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

当社（単体）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が6,540億円、資産運用収益が299億円、その他経常収益が46億円となった結果、6,885億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5,715億円、資産運用費用が48億円、営業費及び一般管理費が887億円、その他経常費用が10億円となった結果、6,661億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ270億円減少し、224億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した中間純利益は、前年同期に比べ197億円減少し、137億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	95,600	14.9	△30.1	102,585	15.9	7.3
海上	1	0.0	—	△4	△0.0	△392.9
傷害	45,457	7.1	△3.3	43,973	6.8	△3.3
自動車	334,242	52.2	0.7	334,064	51.6	△0.1
自動車損害賠償責任	91,922	14.4	△2.7	90,406	14.0	△1.6
その他	73,336	11.4	8.1	75,906	11.7	3.5
合計	640,559	100.0	△5.5	646,932	100.0	1.0
(うち収入積立保険料)	(14,943)	(2.3)	(△15.0)	(13,433)	(2.1)	(△10.1)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	75,007	12.3	△15.9	90,910	14.4	21.2
海上	2,888	0.5	△2.5	4,545	0.7	57.4
傷害	32,636	5.3	△4.3	32,328	5.1	△0.9
自動車	345,612	56.7	1.8	347,044	55.1	0.4
自動車損害賠償責任	83,955	13.8	△4.5	88,488	14.1	5.4
その他	69,367	11.4	16.1	66,855	10.6	△3.6
合計	609,468	100.0	△0.7	630,173	100.0	3.4

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	39,862	15.2	55.1	35,842	△10.1	41.6
海上	1,499	6.1	52.0	1,486	△0.9	32.9
傷害	13,720	△10.2	46.2	13,258	△3.4	45.2
自動車	165,855	△2.3	53.7	167,356	0.9	54.0
自動車損害賠償責任	60,936	△0.8	78.8	59,198	△2.9	72.6
その他	33,802	27.1	51.2	27,721	△18.0	44.3
合計	315,677	2.1	56.7	304,863	△3.4	53.2

- (注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

② 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は、8億円増加し、331億円となりました。

経常損益は、前年同期に比べ9億円改善したものの、12億円の損失となり、出資持分考慮後の中間純損益（セグメント損益）は、前年同期に比べ5億円改善したものの、11億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ118億円増加し、720億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ229億円減少し、△187億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出があったことなどにより前年同期に比べ278億円減少し、△483億円となりました。これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は2,215億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、平成29年6月26日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予測、見込み、見通し、方針、予定等の将来に関する事項は当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における当社グループの損益の状況は、以下のとおりであります。

[連結主要指標]

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	645,180	666,325	21,145	3.3%
経常利益 (百万円)	46,936	20,625	△26,311	△56.1%
親会社株主に帰属 する中間純利益 (百万円)	31,526	12,093	△19,433	△61.6%

正味収入保険料は、当社で増収となったことなどにより、前年同期に比べ211億円増加し、6,663億円となりました。

経常利益は、当社における減益を主因に、前年同期に比べ263億円減少し、206億円となりました。

経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ194億円減少し、120億円となりました。

次に、連結会社の中で特に重要な当社の損益の状況は、以下のとおりであります。

[当社(単体)の主要指標]

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	609,468	630,173	20,705	3.4%
正味損害率 (%)	56.7	53.2	△3.5	—
正味事業費率 (%)	33.0	32.5	△0.5	—
保険引受利益又は 保険引受損失(△) (百万円)	26,801	△1,549	△28,350	△105.8%
経常利益 (百万円)	49,535	22,438	△27,097	△54.7%
中間純利益 (百万円)	33,510	13,772	△19,737	△58.9%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより、前年同期に比べ207億円増加し、6,301億円となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、火災保険や新種保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ108億円減少し、3,048億円となりました。以上により、正味損害率は53.2%と、前年同期に比べ3.5ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより、正味事業費率は32.5%と、前年同期に比べ0.5ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、北米ハリケーン等により支払備金繰入額が増加したことなどから、前年同期に比べ283億円減少し、15億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ21億円増加し291億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ19億円増加し、299億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が減少したことなどから、前年同期に比べ7億円減少し、48億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ270億円減少し、224億円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ197億円減少し、137億円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,114億円増加し、3兆6,763億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が1,150億円増加し、2兆6,555億円となりました。

② ソルベンシー・マージン比率

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

単体ソルベンシー・マージン比率

	前事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)	当中間会計期間 (平成29年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,332,714	1,416,234
(B) リスクの合計額	312,981	337,179
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	851.6%	840.0%

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

当社の当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、劣後社債の一部を期限前償還したことによる負債性資本調達手段等の減少と巨大災害リスク相当額の増加を主因として、前事業年度末に比べて11.6ポイント低下し、840.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 桜ヶ丘事務 センター	東京都 多摩市	国内損害 保険事業	建物 新築	15,500	—	自己資金	平成30年 6月	平成32年 10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	734,101,352	734,101,352	非上場	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	734,101,352	734,101,352	—	—

(注) 当社株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	734,101	—	100,005	—	52,593

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	734,101	100.00
計	—	734,101	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 734,101,000	734,101	—
単元未満株式	普通株式 352	—	—
発行済株式総数	734,101,352	—	—
総株主の議決権	—	734,101	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

平成29年6月26日の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 215,281	※3 221,381
コールローン	15,000	15,000
金銭の信託	※3 2,502	※3 2,515
有価証券	※3,※4 2,540,566	※3,※4 2,655,593
貸付金	※2,※6 210,917	※2,※6 204,227
有形固定資産	※1 176,450	※1 172,021
無形固定資産	37,605	38,486
その他資産	312,796	323,303
退職給付に係る資産	32,452	31,713
繰延税金資産	15,536	8,333
支払承諾見返	7,530	5,530
貸倒引当金	△1,743	△1,733
資産の部合計	3,564,896	3,676,371
負債の部		
保険契約準備金	2,505,065	2,597,711
支払備金	557,637	606,526
責任準備金等	1,947,427	1,991,184
社債	50,000	22,000
その他負債	※3 173,314	※3 167,829
退職給付に係る負債	20,218	21,884
賞与引当金	5,992	5,871
機能別再編関連費用引当金	2,288	2,066
特別法上の準備金	37,114	37,993
価格変動準備金	37,114	37,993
繰延税金負債	8	5
支払承諾	7,530	5,530
負債の部合計	2,801,532	2,860,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	77,092	77,203
利益剰余金	212,021	203,929
株主資本合計	389,118	381,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,666	435,641
為替換算調整勘定	△10,984	△10,697
退職給付に係る調整累計額	5,724	6,752
その他の包括利益累計額合計	370,406	431,696
非支配株主持分	3,838	2,643
純資産の部合計	763,364	815,478
負債及び純資産の部合計	3,564,896	3,676,371

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	704,613	728,664
保険引受収益	671,017	※1 691,869
(うち正味収入保険料)	645,180	666,325
(うち収入積立保険料)	14,943	13,433
(うち積立保険料等運用益)	9,399	8,438
(うち生命保険料)	941	1,291
資産運用収益	28,906	30,863
(うち利息及び配当金収入)	27,946	29,930
(うち金銭の信託運用益)	0	1
(うち有価証券売却益)	10,106	8,471
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,399	△8,438
その他経常収益	4,689	5,931
経常費用	657,676	708,038
保険引受費用	※1 548,922	602,648
(うち正味支払保険金)	333,398	323,111
(うち損害調査費)	※2 30,816	※2 31,429
(うち諸手数料及び集金費)	※2 117,873	※2 125,741
(うち満期返戻金)	33,557	30,312
(うち生命保険金等)	160	150
(うち支払備金繰入額)	5,173	48,411
(うち責任準備金等繰入額)	20,206	42,143
資産運用費用	5,829	4,845
(うち有価証券売却損)	2,697	1,738
(うち有価証券評価損)	772	257
営業費及び一般管理費	※2 100,651	※2 98,538
その他経常費用	2,273	2,005
(うち支払利息)	377	373
経常利益	46,936	20,625
特別利益	47	103
固定資産処分益	47	103
特別損失	6,340	5,575
固定資産処分損	342	2,884
減損損失	※3 4,433	※3 1,804
特別法上の準備金繰入額	820	879
価格変動準備金繰入額	820	879
不動産等圧縮損	—	6
その他特別損失	※4 743	—
税金等調整前中間純利益	40,643	15,154
法人税及び住民税等	4,992	19,080
法人税等調整額	4,516	△15,731
法人税等合計	9,509	3,348
中間純利益	31,134	11,805
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△392	△287
親会社株主に帰属する中間純利益	31,526	12,093

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	31,134	11,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,105	59,987
為替換算調整勘定	△12,796	282
退職給付に係る調整額	△357	1,027
その他の包括利益合計	△51,259	61,297
中間包括利益	△20,124	73,103
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,967	73,383
非支配株主に係る中間包括利益	△1,157	△280

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,005	77,092	198,679	375,776
当中間期変動額				
剰余金の配当			△20,472	△20,472
親会社株主に帰属する中間純利益			31,526	31,526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	11,053	11,053
当中間期末残高	100,005	77,092	209,732	386,830

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	342,074	△309	5,752	347,517	5,439	728,733
当中間期変動額						
剰余金の配当						△20,472
親会社株主に帰属する中間純利益						31,526
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△38,135	△12,001	△357	△50,494	△1,157	△51,651
当中間期変動額合計	△38,135	△12,001	△357	△50,494	△1,157	△40,597
当中間期末残高	303,939	△12,310	5,395	297,023	4,282	688,136

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,005	77,092	212,021	389,118
当中間期変動額				
剰余金の配当			△20,184	△20,184
親会社株主に帰属する中間純利益			12,093	12,093
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		110		110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	110	△8,091	△7,980
当中間期末残高	100,005	77,203	203,929	381,138

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	375,666	△10,984	5,724	370,406	3,838	763,364
当中間期変動額						
剰余金の配当						△20,184
親会社株主に帰属する中間純利益						12,093
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	59,974	287	1,027	61,290	△1,194	60,095
当中間期変動額合計	59,974	287	1,027	61,290	△1,194	52,114
当中間期末残高	435,641	△10,697	6,752	431,696	2,643	815,478

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,643	15,154
減価償却費	8,992	8,956
減損損失	4,433	1,804
のれん償却額	253	533
支払備金の増減額 (△は減少)	6,059	48,697
責任準備金等の増減額 (△は減少)	22,057	43,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△121
機能別再編関連費用引当金の増減額 (△は減少)	193	△221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,369	2,092
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	820	879
利息及び配当金収入	△27,946	△29,930
有価証券関係損益 (△は益)	△6,484	△6,437
支払利息	377	373
為替差損益 (△は益)	1,125	△208
有形固定資産関係損益 (△は益)	295	2,787
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,609	△10,942
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△27,034	△21,149
その他	319	1,179
小計	31,011	56,526
利息及び配当金の受取額	30,525	31,651
利息の支払額	△379	△378
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△930	△15,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,227	72,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,205	△2,350
買入金銭債権の売却・償還による収入	78	—
金銭の信託の増加による支出	△0	△1
有価証券の取得による支出	△160,881	△129,137
有価証券の売却・償還による収入	122,100	118,885
貸付けによる支出	△16,557	△16,275
貸付金の回収による収入	23,305	23,006
その他	41,368	△2,879
資産運用活動計	7,207	△8,753
営業活動及び資産運用活動計	67,434	63,332
有形固定資産の取得による支出	△3,134	△3,636
有形固定資産の売却による収入	413	1,324
無形固定資産の取得による支出	△2,268	△5,147
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,317
その他	1,938	△1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,156	△18,781

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△28,000
配当金の支払額	△20,472	△20,184
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△166
その他	△50	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,523	△48,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,865	572
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,994	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	176,701	216,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 212,696	※1 221,581

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主な会社名 a u 損害保険株式会社

Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited

Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd

Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited

DTRIC Insurance Company, Limited

連結の範囲の変更

DTRIC Management Company, Limitedは株式の取得により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 あいおいニッセイ同和損害調査株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（株式会社全管協SSIホールディングス他）については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited他21社の中間決算日は6月30日でありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

① 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

③ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

④ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

③ 機能別再編関連費用引当金

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の保険会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

④ 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建資産に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について、時価ヘッジを適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。

また、外貨建債券及び株式について時価ヘッジを適用する場合、事前にヘッジ対象となる外貨建債券及び株式の銘柄を特定し、個別ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
240,846	235,841

※2. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	30	105
延滞債権額	526	381
3ヵ月以上延滞債権額	193	251
貸付条件緩和債権額	1,168	1,075
合計	1,918	1,814

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
現金及び預貯金	117	58
金銭の信託	2,302	2,315
有価証券	56,940	56,604
合計	59,360	58,978

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及びデリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
その他負債(借入金)	8	3

※4. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
183	362

5. 債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

当社は、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaの保険引受に関して1,510百万円の保証を行っております。

当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)

当社は、Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Americaの保険引受に関して1,350百万円の保証を行っております。

※6. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
2,433	2,612

(中間連結損益計算書関係)

※1. 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
保険引受収益	—	368
保険引受費用	2,686	—

※2. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
代理店手数料等	112,345	114,121
給与	47,792	47,859

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※3. 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど4物件	4	建物	4
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	愛知県内に保有する事務所ビルなど26物件	4,429	土地	2,101
				建物	2,191
				その他	136

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,433百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	岡山県内に保有する賃貸用ビルなど6物件	20	建物	20
遊休不動産及び売却予定不動産等	土地及び建物	東京都内に保有する建物など11物件	1,783	土地	232
				建物	1,551

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

取壊しが決定したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,804百万円）として特別損失に計上しております。

なお、取壊しが決定した資産の回収可能価額は備忘価額とし、売却予定となった資産等の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

※4. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

機能別再編に係るシステム開発費用等743百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額247百万円）であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	734,101	—	—	734,101
合計	734,101	—	—	734,101

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	20,472	27.88	平成28年3月31日	平成28年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	734,101	—	—	734,101
合計	734,101	—	—	734,101

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	20,184	27.49	平成29年3月31日	平成29年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預貯金	215,439	221,381
コールローン	15,000	15,000
有価証券	2,406,016	2,655,593
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△31,928	△38,218
現金同等物以外の有価証券	△2,391,830	△2,632,174
現金及び現金同等物	212,696	221,581

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)
 オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	416	739
1年超	527	2,171
合計	943	2,910

(金融商品関係)

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	215,281	215,657	375
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 金銭の信託	2,502	2,502	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	2,505,826	2,505,826	—
(5) 貸付金	210,917		
貸倒引当金(*1)	△301		
	210,615	213,299	2,684
資産計	2,949,226	2,952,286	3,060
社債	50,000	51,734	1,734
負債計	50,000	51,734	1,734
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(134)	(134)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(567)	(567)	—
デリバティブ取引計	(701)	(701)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	221,381	221,817	436
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 金銭の信託	2,515	2,515	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	2,619,536	2,619,536	—
(5) 貸付金	204,227		
貸倒引当金(*1)	△192		
	204,034	206,672	2,637
資産計	3,062,467	3,065,540	3,073
社債	22,000	23,474	1,474
負債計	22,000	23,474	1,474
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	894	894	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,255)	(14,255)	—
デリバティブ取引計	(13,360)	(13,360)	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(5) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(4) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	4,568	5,568
その他の非上場株式	25,076	24,603
組合出資金等	5,095	5,885
合計	34,740	36,056

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	882,263	814,472	67,791
	株式	801,542	408,844	392,697
	外国証券	437,302	384,046	53,255
	その他	36,765	30,916	5,849
	小計	2,157,873	1,638,280	519,593
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	88,534	91,443	△2,909
	株式	15,001	16,382	△1,381
	外国証券	229,912	239,069	△9,157
	その他	14,978	15,131	△153
	小計	348,426	362,027	△13,600
合計		2,506,300	2,000,307	505,992

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。

3. その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について615百万円(うち、株式593百万円、外国証券21百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて16百万円(全て株式)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	849,535	784,168	65,367
	株式	878,580	411,839	466,741
	外国証券	525,211	468,079	57,132
	その他	60,064	52,464	7,600
	小計	2,313,392	1,716,550	596,841
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	122,862	124,977	△2,114
	株式	7,169	8,153	△984
	外国証券	173,176	178,262	△5,085
	その他	3,293	3,359	△66
	小計	306,501	314,753	△8,251
合計		2,619,894	2,031,304	588,590

（注）1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2. 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金を「その他」に含めております。

3. その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について26百万円（全て外国証券）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて231百万円（うち、株式12百万円、その他218百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,302	2,227	75

当中間連結会計期間（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	2,315	2,228	86

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,345	—	△28	△28
	買建	25,740	—	△105	△105
合計		—	—	△134	△134

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,772	—	△151	△151
	買建	29,984	—	1,045	1,045
合計		—	—	894	894

(注) 1. 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (平成29年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が属するMS&ADインシュアランスグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としております。当社のセグメント情報上は、事業領域区分を基礎として事業セグメントを識別し、主として国内において損害保険事業を営む当社と、諸外国において保険事業を営む海外現地法人（海外保険子会社）の2つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、生命保険子会社は個人保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の中間純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	中間連結財務 諸表計上額 (注5)
	(あいおいニ ッセイ同和損 保)	(海外保険子 会社)				
売上高(注1)						
外部顧客への売上高	589,333	43,988	12,800	646,122	—	646,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,135	△10,691	△9,443	—	—	—
計	609,468	33,296	3,356	646,122	—	646,122
セグメント利益又は損 失(△)	33,510	△1,633	△96	31,779	△253	31,526
セグメント資産	3,384,754	159,594	11,746	3,556,095	△114,153	3,441,941
その他の項目						
減価償却費	7,627	1,059	305	8,992	—	8,992
のれんの償却額	—	—	—	—	253	253
利息及び配当金収入	26,974	971	0	27,946	—	27,946
支払利息	376	1	—	377	—	377
特別利益	47	—	—	47	—	47
特別損失	6,340	0	—	6,340	—	6,340
(減損損失)	(4,433)	(—)	(—)	(4,433)	(—)	(4,433)
税金費用	9,733	△189	△34	9,509	—	9,509
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,337	1,004	132	5,474	—	5,474

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、海外保険子会社において生じたのれんの償却額であります。
4. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△92,343百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△23,537百万円等を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	国内損害 保険事業	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	中間連結財務 諸表計上額 (注5)
	(あいおいニ ッセイ同和損 保)	(海外保険子 会社)				
売上高 (注1)						
外部顧客への売上高	606,862	46,445	14,309	667,617	—	667,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,311	△11,968	△11,343	—	—	—
計	630,173	34,476	2,966	667,617	—	667,617
セグメント利益又は損 失 (△)	13,772	△1,120	△25	12,627	△533	12,093
セグメント資産	3,603,752	202,907	10,311	3,816,970	△140,599	3,676,371
その他の項目						
減価償却費	7,624	1,049	283	8,956	—	8,956
のれんの償却額	—	—	—	—	533	533
利息及び配当金収入	29,132	797	—	29,930	—	29,930
支払利息	371	2	—	373	—	373
特別利益	103	0	—	103	—	103
特別損失	5,572	—	2	5,575	—	5,575
(固定資産処分損)	(2,881)	(—)	(2)	(2,884)	(—)	(2,884)
(減損損失)	(1,804)	(—)	(—)	(1,804)	(—)	(1,804)
税金費用	3,196	132	19	3,348	—	3,348
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,215	628	55	9,900	—	9,900

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額は、海外保険子会社において生じたのれんの償却額であります。
4. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△103,468百万円や海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△39,737百万円、退職給付に係る資産の調整額3,688百万円等を含んでおります。
5. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	75,225	2,977	33,454	372,577	83,955	76,990	645,180

（単位：百万円）

	個人保険	合計
生命保険料	941	941

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	576,670	68,510	645,180
生命保険料	—	941	941

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	91,139	4,643	33,240	375,860	88,488	72,954	666,325

（単位：百万円）

	個人保険	合計
生命保険料	1,291	1,291

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	580,514	85,811	666,325
生命保険料	—	1,291	1,291

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	253	253
当中間期末残高	6,066	6,066

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	533	533
当中間期末残高	5,925	5,925

(注) 「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	1,034円63銭	1,107円25銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	763,364	815,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,838	2,643
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,838)	(2,643)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	759,525	812,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	734,101	734,101

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	42円94銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	31,526	12,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	31,526	12,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	734,101	734,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	172,323	174,418
コールローン	15,000	15,000
金銭の信託	※1 2,502	※1 2,515
有価証券	※1, ※2 2,577,087	※1, ※2 2,692,126
貸付金	※3, ※4 210,917	※3, ※4 204,227
有形固定資産	174,597	170,001
無形固定資産	19,679	21,274
その他資産	276,730	285,030
前払年金費用	27,150	25,411
繰延税金資産	16,329	9,610
支払承諾見返	7,530	5,530
貸倒引当金	△1,584	△1,392
資産の部合計	3,498,264	3,603,752
負債の部		
保険契約準備金	2,425,101	2,509,059
支払備金	※5 526,764	※5 572,381
責任準備金	※6 1,898,337	※6 1,936,677
社債	50,000	22,000
その他負債	154,423	149,674
未払法人税等	17,290	20,580
リース債務	30	22
資産除去債務	661	816
その他の負債	※1 136,441	※1 128,255
退職給付引当金	22,840	24,930
賞与引当金	5,919	5,794
機能別再編関連費用引当金	2,288	2,066
特別法上の準備金	37,114	37,993
価格変動準備金	37,114	37,993
支払承諾	7,530	5,530
負債の部合計	2,705,218	2,757,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	52,593	52,593
その他資本剰余金	28,614	28,614
資本剰余金合計	81,207	81,207
利益剰余金		
利益準備金	47,411	47,411
その他利益剰余金	189,660	183,248
繰越利益剰余金	189,660	183,248
利益剰余金合計	237,071	230,659
株主資本合計	418,284	411,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374,762	434,830
評価・換算差額等合計	374,762	434,830
純資産の部合計	793,046	846,703
負債及び純資産の部合計	3,498,264	3,603,752

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	665,046	688,595
保険引受収益	633,917	※7 654,094
(うち正味収入保険料)	※1 609,468	※1 630,173
(うち収入積立保険料)	14,943	13,433
(うち積立保険料等運用益)	9,399	8,438
資産運用収益	27,913	29,900
(うち利息及び配当金収入)	※6 26,974	※6 29,132
(うち金銭の信託運用益)	0	1
(うち有価証券売却益)	10,085	8,461
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,399	△8,438
その他経常収益	3,215	4,600
経常費用	615,510	666,157
保険引受費用	※7 517,513	571,504
(うち正味支払保険金)	※2 315,677	※2 304,863
(うち損害調査費)	29,597	30,259
(うち諸手数料及び集金費)	※3 113,645	※3 121,385
(うち満期返戻金)	33,557	30,312
(うち支払備金繰入額)	※4 1,575	※4 45,616
(うち責任準備金繰入額)	※5 16,044	※5 38,340
資産運用費用	5,610	4,821
(うち有価証券売却損)	2,665	1,734
(うち有価証券評価損)	772	257
営業費及び一般管理費	91,335	88,797
その他経常費用	1,050	1,034
(うち支払利息)	376	371
経常利益	49,535	22,438
特別利益	47	103
固定資産処分益	47	103
特別損失	6,340	5,572
固定資産処分損	342	2,881
減損損失	4,433	1,804
特別法上の準備金繰入額	820	879
価格変動準備金繰入額	820	879
不動産等圧縮損	—	6
その他特別損失	※8 743	—
税引前中間純利益	43,243	16,969
法人税及び住民税	4,941	19,028
法人税等調整額	4,791	△15,832
法人税等合計	9,733	3,196
中間純利益	33,510	13,772

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	174,464	221,876	403,089
当中間期変動額								
剰余金の配当						△20,472	△20,472	△20,472
中間純利益						33,510	33,510	33,510
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	13,037	13,037	13,037
当中間期末残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	187,502	234,914	416,127

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	342,075	745,164
当中間期変動額		
剰余金の配当		△20,472
中間純利益		33,510
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△39,030	△39,030
当中間期変動額合計	△39,030	△25,992
当中間期末残高	303,045	719,172

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	189,660	237,071	418,284
当中間期変動額								
剰余金の配当						△20,184	△20,184	△20,184
中間純利益						13,772	13,772	13,772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,411	△6,411	△6,411
当中間期末残高	100,005	52,593	28,614	81,207	47,411	183,248	230,659	411,872

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	374,762	793,046
当中間期変動額		
剰余金の配当		△20,184
中間純利益		13,772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	60,068	60,068
当中間期変動額合計	60,068	53,656
当中間期末残高	434,830	846,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
 - (4) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。
 - (4) 機能別再編関連費用引当金
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社傘下の保険会社による機能別再編に伴い将来発生する費用に備えるため、当該費用見込額を計上しております。
 - (5) 価格変動準備金
株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建資産に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引及び株式に係る価格変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引について、時価ヘッジを適用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、振当処理を適用しております。

また、外貨建債券及び株式について時価ヘッジを適用する場合、事前にヘッジ対象となる外貨建債券及び株式の銘柄を特定し、個別ヘッジを行っております。

ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、両者に高い相関関係があることから、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭の信託	2,302	2,315
有価証券	56,420	56,050
合計	58,723	58,365

(注) 上記は、その他の負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及びデリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
その他の負債(借入金)	8	3

※2. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
183	362

※3. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	30	105
延滞債権額	526	381
3ヵ月以上延滞債権額	193	251
貸付条件緩和債権額	1,168	1,075
合計	1,918	1,814

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
2,433	2,612

※5. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
支払備金（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）	518,475	563,044
同上に係る出再支払備金	37,926	35,639
差引（イ）	480,549	527,404
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金（ロ）	46,215	44,977
計（イ＋ロ）	526,764	572,381

※6. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,037,913	1,062,293
同上に係る出再責任準備金	147,208	152,750
差引（イ）	890,704	909,542
その他の責任準備金（ロ）	1,007,632	1,027,134
計（イ＋ロ）	1,898,337	1,936,677

7. 債務保証及び保証類似行為は、次のとおりであります。

(債務保証)

当社は、以下の会社の保険引受に関して次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	42,341	54,510
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	1,510	1,350
計	43,852	55,861

(保証類似行為)

前事業年度（平成29年3月31日）

当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

当事業年度末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当事業年度末における負債合計は9,173百万円、資産合計は12,057百万円であります。

当中間会計期間（平成29年9月30日）

当社は、子会社であるDTRIC Insurance Company, Limitedとの間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約したギャランティー・アグリーメントを締結しております。なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではありません。

当中間会計期間末において同社の純資産額は一定水準を超えており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。また、同社の当中間会計期間末における負債合計は8,437百万円、資産合計は13,627百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
収入保険料		739,299		766,899
支払再保険料		129,830		136,725
差引		609,468		630,173

※2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
支払保険金		440,894		393,345
回収再保険金		125,217		88,481
差引		315,677		304,863

※3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
支払諸手数料及び集金費		124,217		132,530
出再保険手数料		10,571		11,144
差引		113,645		121,385

※4. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （ロ）に掲げる保険を除く）		7,771		44,568
同上に係る出再支払備金繰入額		4,146		△2,286
差引（イ）		3,624		46,855
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に 係る支払備金繰入額（ロ）		△2,049		△1,238
計（イ+ロ）		1,575		45,616

※5. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 至	平成28年4月1日 平成28年9月30日)	(自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）		11,523		24,380
同上に係る出再責任準備金繰入額		1,606		5,542
差引（イ）		9,917		18,838
その他の責任準備金繰入額（ロ）		6,126		19,502
計（イ+ロ）		16,044		38,340

※6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
預貯金利息	67	61
コールローン利息	0	0
買入金銭債権利息	0	—
有価証券利息・配当金	23,141	25,192
貸付金利息	1,397	1,189
不動産賃貸料	2,246	2,264
その他利息・配当金	121	423
計	26,974	29,132

※7. 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
保険引受収益	—	368
保険引受費用	2,686	—

※8. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

機能別再編に係るシステム開発費用等743百万円（うち機能別再編関連費用引当金繰入額247百万円）であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式等	94,712	99,439
関連会社株式等	1,941	1,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第7期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成29年5月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成29年9月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平栗	郁朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	栄裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月25日

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平栗 郁朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。